公立小・中学校児童生徒の発達障害に関する実態調査実施の請願

２０２３年3月１０日

宮古島市教育委員会教育長
大城　裕子殿

宮古島地下水研究会　共同代表
前里　和洋　新城　竜一　友利　直樹

昨年１２月の琉球新報報道で、「県の特別支援学級に在籍する児童生徒数も年々増えており、2012 年度は小学校 1528 人、中学校 570 人だったが、最新値の 2021 年度は小学校 6058 人、中学校 2247 人。それぞれ約４倍となった。」と報道された。２０２０年８月の沖縄タイムス報道で、「県内公立小・中学校の特別支援学級の半数強を占める自閉症・情緒障害児童数は２０１０年度の２７２人から２０１９年３３８９人となり、１０年間で 12.5 倍に急増。近年は毎年５００人ずつ増えており全国１０位からトップクラスになる可能性がある」と報道しています。更に２０２２年１２月の読売新聞で、「公立小中学校の通常学級に発達障害の可能性のある児童生徒が 8.8%おり１０年前の前回調査より 2.3%増加」と報道されました。沖縄県は、特別支援学級児童数増加割合は、全国の 2.1 倍に比較して４倍と２倍も多いのです。県の統計では宮古島市の特別支援学級児童数の情報がありません。学校教育情報サイト（Gaccom）のデータベースによると２０２１年度の宮古島市小中学校特別支援学級児童数は 303 人(全児童生徒の 6.2%)、市のホームページ記載データで 2012 年度３１人（全児童生徒の 0.58%）です。この１０年で 9.2 倍の増加率です。**宮古島市のこの１０年の増加率は、沖縄県の２倍、全国の４倍です。**特別支援学級で、自閉症など発達障害の占める割合は約５割と言われています。当然、発達障害を有する児童生徒数の急増が予想されます。しかし、残念ながら、宮古島市の公立小中学校の特別支援学級及び通級での自閉症スペクトラム障害等発達障害が疑われる児童数のデータがありません。スクリーニング検査等による実態調査が必要です。発達障害の全国的増加は、教師や保護者の認識の広がり、設置基準の緩和などの理由が示されていますが、これだけの急増を説明するには不十分です。発達障害の原因は遺伝のみで説明できず、なりやすさを決める「遺伝子背景」と引き金を引く「環境因子」によるとされています。**環境因子の中では、環境化学物質、特に使用量が多く、発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬の影響が疑われています。宮古島市ではこれらの農薬の供給量が多く、既に地下水・水道水そして市民の尿からも農薬成分が検出されています。母体を通しての胎児の慢性暴露、子供たちの飲食による慢性暴露は既に起こっています。宮古島市は、地質構造の特性や社会構造から、化学農薬による地下水複合汚染が起こりやすい環境にあります。この１０年でのネオニコチノイド系農薬供給量の増加に伴って、特別支援学級児童数も急激に増加しています。県や全国を上回る宮古島市での急激な増加は、発達神経毒性を有するネオニコチノイド系農薬等地下水複合汚染による子供たちの慢性的暴露が引き金と考えます。今後、増々増加する可能性が高いのです。**

記

１．市内公立小中学校の特別支援学級並びに通常学級に於いて、発達障害に関するスクリーニングテスト等により「発達障害の疑いにある児童」の実態調査を実施し、その結果の公表を請願します。

２．予防原則に基づき、増加の原因で最も可能性の高い発達神経毒性を有するネオニコチノイド系等の浸透性農薬の使用中止と総合的害虫・雑草管理（IPM）の推進等の対策を実施する事を請願します。

【参考資料】

図１.

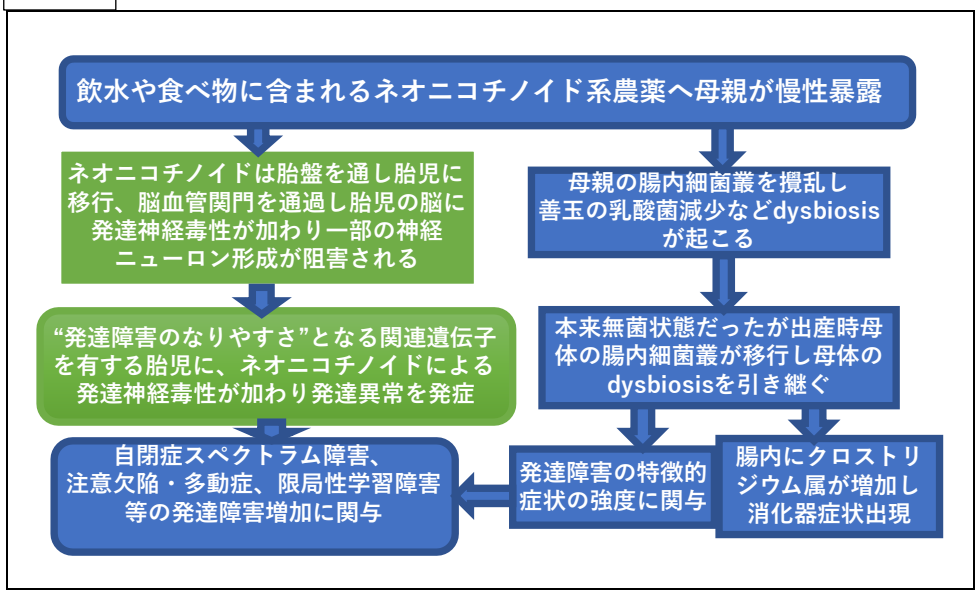

図２.

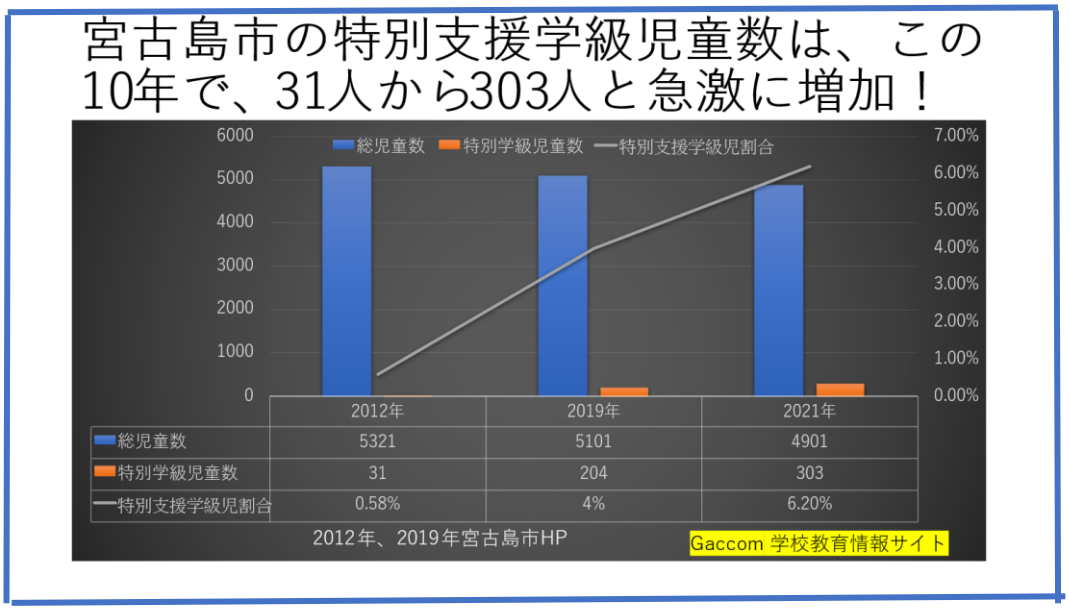

図３.

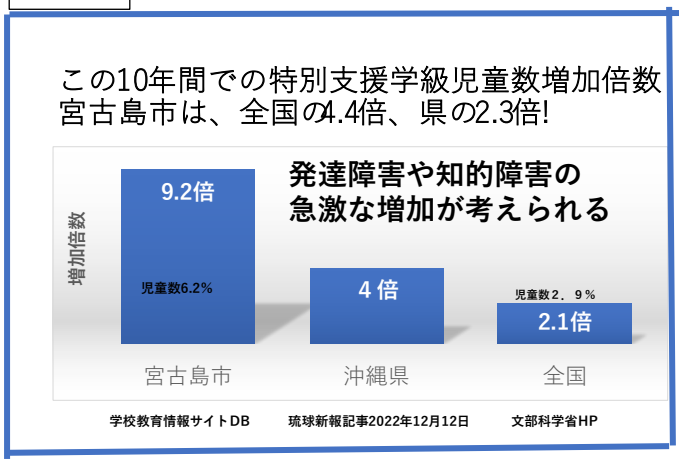
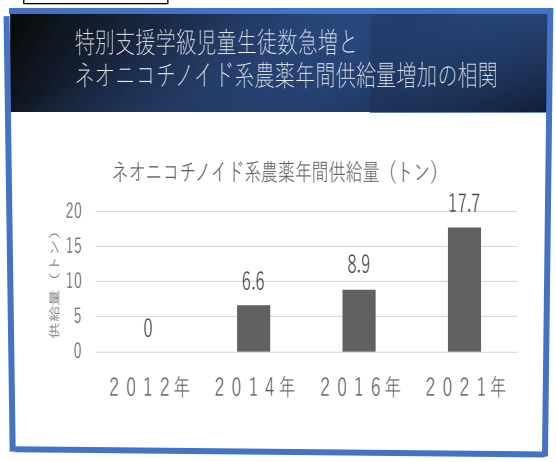
図４.